

ドイツ・レポート HIGHLIGHTS

ドイツ・アセット・マネジメント 資産運用研究所

1-3月期のNISA統計! つみたてNISA最初の3カ月は50万口座超え、買付額111億円でスタート。2018年7月26日 Vol.29

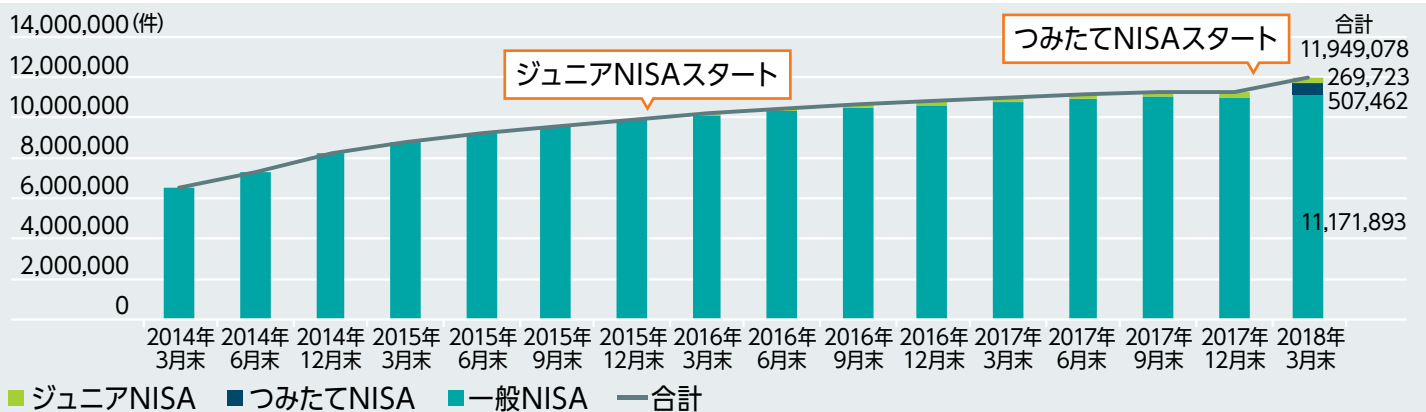
- つみたてNISA最初の3カ月は50万口座超えで、すその拡大に大きく寄与。買付額は111億円でスタート。
- NISA口座の買付額は4四半期連続で前年同期を上回るも、投資信託の比率は3四半期連続で低下。
- 投資家のすそ野拡大に向け、つみたてNISAの更なる普及と一般NISAでの投資信託の活用に期待。

7月2日に金融庁が平成30年3月末時点における「NISA口座の利用状況調査」*1を公表しました。今回の調査は2018年1-3月期のNISA口座の利用状況をまとめたものであり、2018年1月に買付がスタートした「つみたてNISA」の状況が分かる初めての統計でもあったことから、その内容が注目されました。なお今回

の調査より、成人向けのNISAは一般NISAとつみたてNISAに分けて集計されています。まずはタイプ別の口座開設数から確認しましょう。

*1: <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20180702-1.html>

NISA口座開設数の推移



(出所:金融庁資料を基にドイツ・アセット・マネジメント(株)資産運用研究所が作成)

2014年1月にNISA(現在の一般NISA)がスタートしてから4年3カ月が経過しましたが、2016年4月よりジュニアNISA、2018年1月よりつみたてNISAの買付が始まり、2018年3月末時点におけるNISA口座開設数は、3タイプ合計で1,194万9,078件に達しました。このうち、つみたてNISA口座は全体の4.2%に当たる50万7,462件となっています。2015年8月の

チャイナ・ショックをきっかけとした金融市場の混乱などを受けて、2016年頃からNISAの口座開設数の伸びに陰りが見られましたが、2018年1-3月の口座開設数は大きく伸びたことが確認できます。2017年12月末比では+69万8,941件と、2015年以降の四半期ベースで最大の増加幅となっています。

この増加の背景としてはやはり、つみたてNISAという新しいNISA口座のスタートが挙げられるでしょう。つみたてNISAの当初3カ月の増加分(50万7,462口座)は、1-3月期の増加分の73%を占めています。金融庁が合わせて公表した「NISA(一般・つみたて)の現状」*2という資料によると、つみたてNISA口座の開設において、新規の口座開設が全体の66%、非稼働の一般

NISA口座からの切替えが11%、稼働している一般NISA口座からの切替えが23%を占めています。そういった意味でも、つみたてNISAの創設によって、投資家のすそ野を広げる効果は大きかったと考えられます。

*2: <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20180702-1/01.pdf>

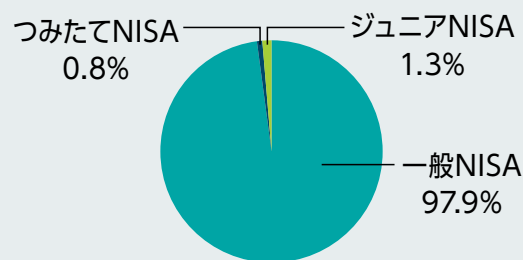
当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見直しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

NISA口座のタイプ別買付額(億円)

	累計買付額 (2018年3月末)	比率	買付額 (2018年1-3月)	比率
一般NISA	139,288	99.3%	13,963	97.9%
つみたてNISA	111	0.1%	111	0.8%
ジュニアNISA	856	0.6%	190	1.3%
合計	140,255	100.0%	14,263	100.0%

(出所:金融庁資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)資産運用研究所が作成)

NISA口座のタイプ別の買付額シェア(2018年1-3月)



続いて、NISA口座のタイプ別の買付額の状況を確認しましょう。上の表とグラフで示したように、累計買付額で見ても、1-3月の買付額で見ても、一般NISAの金額が圧倒的に大きい状況です。つみたてNISAは口座数ではすでに全体の4.2%を占めていますが、1-3月の買付額では0.8%の111億円にとどまっております、ジュニアNISAの190億円よりも小さい買付額となっています。

暦年で投資枠が決まっているため、一般NISA、ジュニアNISAは1-3月に買付が増加するという季節性がある一方、つみたてNISAは年後半にかけて口座数の増加とともに買付額が増えるという特徴がありそうです。いずれにしても、つみたてNISAにおける1-3月期の買付額が1口座あたり2万円強であることを勘案すると、口座数の大幅な増加が期待されます。

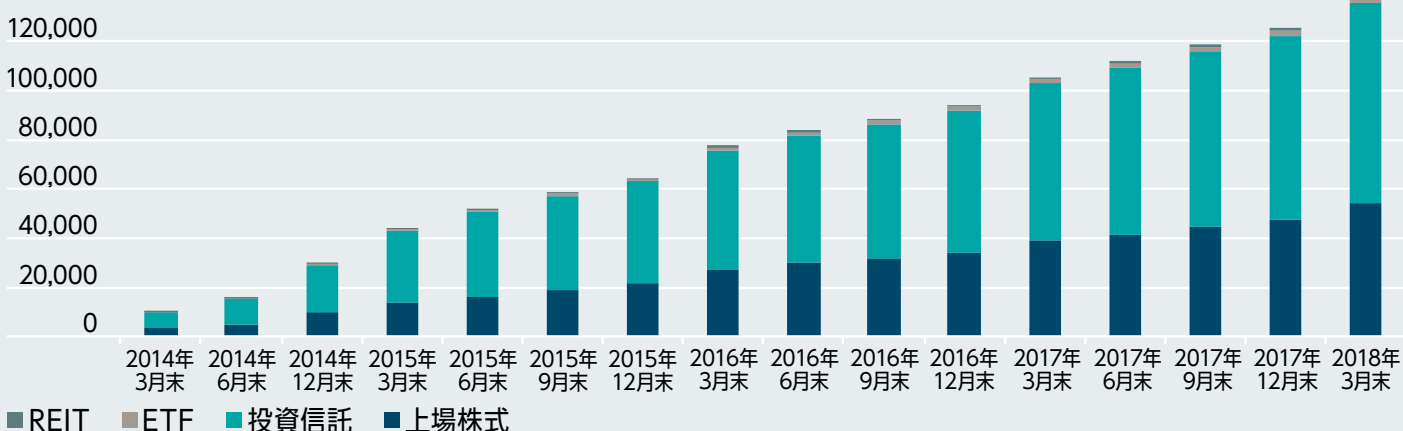
次に、NISA口座の利用状況について商品別の動向など詳しく見ていきます。つみたてNISAは1-3月期で111億円と影響が軽微であることから、以下では過去に遡って分析が可能な一般NISAを分析対象とします。NISAスタート以降の累計買付額を下のグラフで確認すると、引き続き上場株式と投資信託が中心に

なっており、ETFやREITを直接買い付ける投資家は多くないことが確認できます。2018年3月末時点で上場株式が38.8%にあたる5兆4,058億円、投資信託が58.6%にあたる8兆1,642億円となっており、累計買付額で見ると、依然として6割近くを投資信託が占める計算となっています。

一般NISA口座における商品別の累計買付額(億円)

	2014年 3月末	2014年 6月末	2014年 12月末	2015年 3月末	2015年 6月末	2015年 9月末	2015年 12月末	2016年 3月末	2016年 6月末	2016年 9月末	2016年 12月末	2017年 3月末	2017年 6月末	2017年 9月末	2017年 12月末	2018年 3月末	比率
総額	10,034	15,631	29,770	44,110	51,884	58,598	64,445	77,513	83,762	88,592	94,096	105,470	111,945	118,811	125,325	139,288	100.0%
上場株式	3,645	4,949	9,705	13,984	16,282	18,868	21,654	27,464	29,922	31,698	34,019	38,855	41,483	44,436	47,237	54,058	38.8%
投資信託	6,212	10,396	19,440	29,154	34,478	38,382	41,297	48,086	51,700	54,621	57,637	63,900	67,596	71,370	74,899	81,642	58.6%
ETF	91	140	343	563	655	836	953	1,314	1,413	1,473	1,572	1,704	1,800	1,875	1,992	2,236	1.6%
REIT	86	146	281	409	469	513	541	649	726	799	867	1,011	1,067	1,129	1,197	1,352	1.0%

140,000(億円)



(出所:金融庁資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)資産運用研究所が作成)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェアセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

続いて、四半期毎の商品別の買付動向を見てみましょう。2018年1-3月期の一般NISA口座における買付額は1兆3,963億円で、前年同期比で見ると+22.8%と1-3月期としては3年ぶりに増加

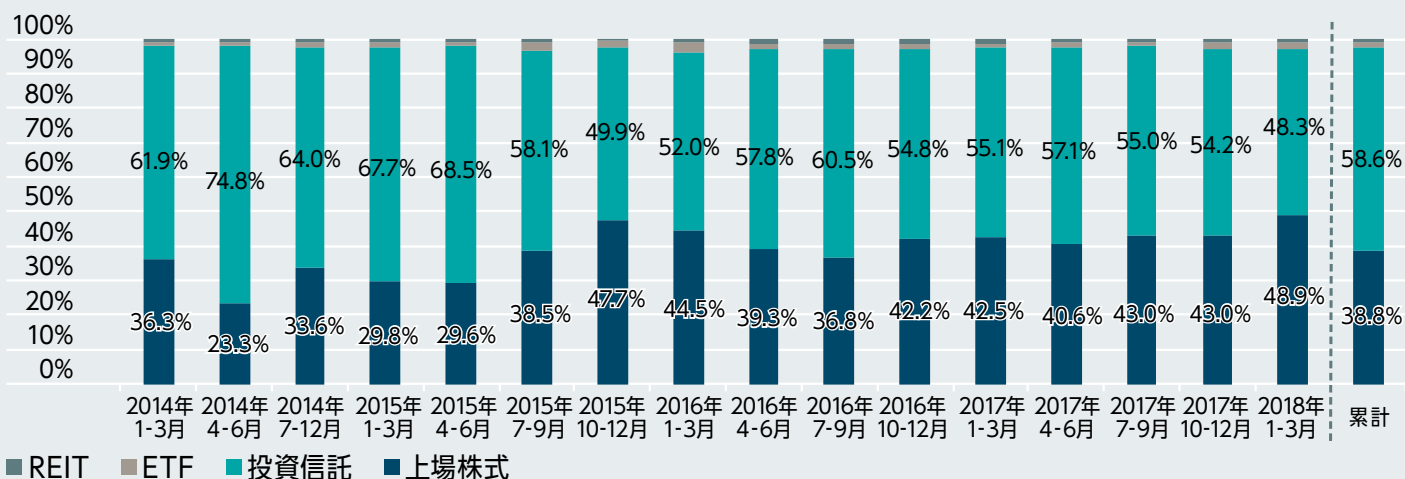
しました。なお、前年同期比で増加するのは2017年4-6月期から4四半期連続となっており、投信販売が今年1-3月までの1年間で回復基調だったことがうかがえます。

四半期ごとの商品別のシェアを見ると、2018年1-3月期における投資信託の比率は48.3%と三四半期連続で低下し、過去最低の比率となりました。つみたてNISAの111億円(億円単位での影響はないが、ETFの493万円が含まれている)を加えても、投資信託の比率は50%に届かず、NISA口座における投資信託の活用が停滞していると言えます。投資信託の活用は、個別株式

と比べれば、投資初心者や長期投資の動きを示す目安の一つであることから、同比率の上昇は投資家のすそ野拡大に向けて重要になります。全ての投資家が投資信託(一部はETF)を通じた積立投資を行うつみたてNISAの更なる普及も含めて、NISA口座における投資信託の活用が広がっていくことが期待されます。

一般NISA口座における商品別買付額 (億円)

	2014年 1-3月	2014年 4-6月	2014年 7-12月	2015年 1-3月	2015年 4-6月	2015年 7-9月	2015年 10-12月	2016年 1-3月	2016年 4-6月	2016年 7-9月	2016年 10-12月	2017年 1-3月	2017年 4-6月	2017年 7-9月	2017年 10-12月	2018年 1-3月	累計	比率
総額	10,034	5,597	14,138	14,340	7,774	6,714	5,847	13,068	6,249	4,830	5,504	11,374	6,475	6,866	6,514	13,963	139,288	100.0%
上場株式	3,645	1,304	4,756	4,279	2,298	2,586	2,786	5,810	2,458	1,776	2,321	4,836	2,628	2,953	2,801	6,821	54,058	38.8%
投資信託	6,212	4,184	9,044	9,714	5,324	3,904	2,915	6,789	3,614	2,921	3,016	6,263	3,696	3,774	3,529	6,743	81,642	58.6%
ETF	91	49	203	219	92	181	117	361	99	60	99	132	96	75	117	245	2,236	1.6%
REIT	86	60	135	128	60	44	28	108	77	73	68	144	56	62	68	155	1,352	1.0%



(出所:金融庁資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)資産運用研究所が作成)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェアセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

ドイツ・レポートHIGHLIGHTSとは？

ドイツ・アセット・マネジメント 資産運用研究所は、主に投資信託の販売に携わる銀行や証券会社向けのサービスとして、資産運用業界動向を分析した「ドイツ・レポート」を発行しています。「ドイツ・レポートHighlights」では、「ドイツ・レポート」の中から、特に個人投資家の皆さまの資産形成に役立つと思われる情報やデータをハイライトしてご紹介します。

ご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用(信託報酬) 上限2.0304%程度(税込)
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。